

国保税の負担軽減を問う



當眞 とうま 嗣春 つくはる 議員

[答]
公費投入の拡充を要望している

問 国保税の負担軽減について問う。国保制度改善強化全国大会で「国保加入者の所得水準が低く、構造的な問題を抱えている。これ以上の負担は極めて困難である。」という宣言に町の評価を問う。



副町長 本大会では、市町村国保は高齢者や低所得者が多く、医療費が高い等、構造的な問題を抱えているため、公費投入の拡充を要望している。

問 令和3年度の国保決算について問う。

副町長 実質的な赤字となっており、一般会計から法定外繰り入れをしている。

問 国保への公費投入を1984年当時の45%補助率に戻すよう、政府に要望せよ。

副町長 実公費拡充については、本町も地方6団体の一員として引き続き要望していく。

市町村国保が抱える構造的な課題と
社会保障制度改革プログラム法における対応の方向性

<p>1. 年齢構成</p> <p>① 年齢構成が高く、医療費水準が高い ・加入者一人当たり年間所得(国保)943万円、医療給付(2022年)191万円 ・国保給付割合25.1%</p> <p>② 財政基盤 ・所得水準が低い ・加入者一人当たり年間所得(国保)943万円、医療給付(2022年)191万円 ・国保給付割合25.1%</p> <p>③ 保険料負担が重い ・国保料一人当たり年間所得(国保)943万円、医療給付(2022年)191万円 ・国保給付割合25.1%</p> <p>④ 保険料(国)の収納率低下 ・国保料一人当たり年間所得(国保)943万円、医療給付(2022年)191万円 ・国保給付割合25.1%</p> <p>⑤ 一般会計繰入・繰上充用 ・国保料一人当たり年間所得(国保)943万円、医療給付(2022年)191万円 ・国保給付割合25.1%</p>	<p>① 国保に対する財政支援の拡充</p> <p>② 国保の運営について、財政支援の拡充等により、国保の財政上の構造的問題を解決することとした上で、 ・財政運営を前提として御遠慮費が抑えることと、 ・保険料の賦課徴収、保険料率の実態等に資する市町村の役割が積極的に果たされるよう、 ・国保料率と市町村との適切な役割分担について検討</p> <p>③ 低所得者に対する保険料軽減措置の拡充</p>
--	--

学校給食の無償化と負担軽減について問う

問 学校給食法11条は、学校給食の食材費は保護者が負担するという規定になっているが、自治体が保護者に補助することを禁止した趣旨ではないことが、国会論戦で明らかになった。町の見解を問う。

教育長 国、県の方も無償化負担軽減という部分については、市町村も含めていろいろな展開や施策、それから知恵を働かせていきたいというのは同じ意見である。基本的には国が解決すべき、デニー知事も施策を練っている。町としても非常に期待している。

問 津嘉山区画整理の進捗状況を問う。

副町長 事業費ベースで令和3年度末時点で進捗状況が81.9%となっている。



大城 おおしろ 勇太 ゆうた 議員

津嘉山区画整理の進捗状況は

[答]
81.9%である

問 津嘉山区画整理周辺の信号、横断歩道は適正か。



副町長 現場を確認したところ、横断歩道が設置されていない箇所や、表示が薄れている横断歩道が見受けられた。与那原署へ要請書を提出していく。

問 クロネコヤマト側の北、南の進行信号機にも右折信号の設置要請を。

まちづくり振興課長 ご指摘の場所も要請に向けて進めていく。



横断歩道のない交差点(ユニオン横)

マイナンバーカードで申請の簡素化を

問 マイナンバーカードの普及で申請書の簡素化ができないか。

企画財政課長 今後の実施予定として、行政手続きのオンライン化、保育所申し込み、児童手当の現況届、妊娠届出の子育て関係の申請手続き、また転入転出等のワンストップの実施を予定している。

問 マイナンバーカードを活用し物価高騰支援の3,000円商品券を電子ポイントへできないか。

企画財政課長 町内事業者自体がキャッシュレスの決済に対応できているか課題があり、今後先進事例を調査研究していく。